

所管事務調査報告書

令和3年3月5日

洞爺湖町議会議長 大西 智 様

経済常任委員会
委員長 下道 英明

本委員会は、所管事務調査のため、次のとおり委員会を開催したので、その結果を報告します。

記

○所管事務調査その1

- 1 調査事項 洞爺湖町商工会の現況と課題について
- 2 調査日 令和3年2月2日（火）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員、大西議長
- 4 説明員等 洞爺湖町商工会 鈴木会長、傳副会長、岡田副会長、八反田事務局長、茶畑経営指導員、加藤経営指導員
産業振興課 田所課長、高橋主幹
- 5 調査結果

(1) 現況について

会員数は、令和3年1月現在302名で、商工業者の約65%が加入している。令和2年4月から12月までの会員加入者20名、脱会者8名となっている。昨年に引き続き、会員の確保に組織全体で取り組んでいる。

令和2年度の予算については、総額6,754万円で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種事業を中止したことなどから、前年度比749万円の減となったが、財源不足の改善を図るため鋭意努力している。

本年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各種の取り組みを展開、実施している。

昨年1月末から、会員事業所に対し影響調査を複数回実施、飲食業を中心に売り上げが大きく低下しており、このままでは更に経営状況が悪化することが予想されることから、町及び議会に対し町内の経済4団体の連名

による要望書を提出。また、事業経営相談窓口の開設、会員へマスク・消毒液を安価で斡旋するなどを実施し、事業者の支援に関する各種取り組みを進めてきた。未だ終息が見えない状況であることから、今後も引き続き取り組みが必要である。

本年度の住宅リフォーム事業については、79件（50万円未満17件、50万円以上62件）、工事金額は6,517万円で、前年度と比較し50万円未満の工事が増加している。

(2) 今後の課題について

住宅等リフォーム事業については、開始から10年以上を経過していることから、初期に支援助成を受けた建物も再びリフォームが必要な時期を迎える状況となっており、現在1回限りとしている助成の見直しが必要とされている。

○所管事務調査その2

- 1 調査事項 いぶり噴火湾漁業協同組合の現況と課題について
- 2 調査日 令和3年2月2日（火）
- 3 出席委員 下道委員長、千葉副委員長、篠原委員、大屋委員、立野委員、板垣委員、大西議長
- 4 説明員等 いぶり噴火湾漁業協同組合 福島副組合長、荒理事、阿部監事、細川専務理事、合田参事、木村部長、大塚次長 産業振興課 田所課長、松崎主事
- 5 調査結果

(1) 現況について

令和2年3月末の組合員数は、45名（漁協全体235人）で、ホタテ養殖経営体が28世帯（全体129世帯）である。

令和元年度の水揚量は、全体で3,376トン、7億1,454万円（組合全体1万172トン、23億800万円）であり、前年度に引き続き減少している。その内、ホタテ養殖員の水揚げ量は、2,202トン、3億6,351万円で、前年度と比較すると数量は357トン増となっているが、金額で8,457万円の減収となっている。

令和2年度におけるホタテ養殖員の水揚げ量は、2,041トン、3億582万円を見込んでいる。近年、噴火湾においては、高水温の傾向が高まっており、昨年は「海洋熱波」により9月でも深海の水温が高く、本来水温が下がる時期に高水温が続くなどし、ここ数年はホタテの生存率が低下し、耳づり後の夏を越せないものが増えている。また、ホタテ養殖員単価が安値と

なっており、厳しい状態が続いている。

ホタテ貝のへい死の原因は現在も不明であり、試行錯誤の取組みが続いているが、本年度において、調査を目的とした海洋観測ブイが伊達市黄金沖、長万部と鹿部町に1基ずつ設置運用されることとなっており、今後の活用が期待されている。

設備の充実化や漁労作業の省力化を図るため、北海道や町の補助を受け平成30年にフォークリフト・コンテナボックス導入事業、令和元年にはカゴ洗い機等導入事業、令和2年度はホタテ稚貝購入事業を実施している。

(2) 今後の課題について

ホタテ貝の大量へい死に伴う水揚量の減少と雑物処理による作業量の増加に伴い、漁業者の負担は以前より大きくなっている。

また、新たな取り組みとして、高級食材として用いられているナマコの漁礁整備を進め、漁業振興を図りたいと考えているが、事業に係る費用も高額となることから、町による支援助成が必要となっている。

洞爺湖町水揚実績（単位：千円）

年 度	鮮魚類	貝 類	海藻類	計
平成27年度	93,205	1,345,010	261	1,438,476
平成28年度	105,812	692,206	108	798,126
平成29年度	133,365	1,229,484	15	1,362,864
平成30年度	142,826	448,081	15	590,922
令和元年度	115,776	363,511	6	479,293